空気調和・衛生工学会 3-2書式

建築物に係る研究に基づく実務経歴説明書

[記入注意]　この実務経歴説明書は、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な研究内容およびその成果としての査読論文を年代順に記入してください。

なお研究成果として認められる査読論文誌は、空気調和・衛生工学会論文集とし、その研究及び論文執筆に費やした期間(論文執筆には査読による指摘を受けて変更した期間を含む)を実務経験期間とします。実務経験期間は一論文について最長1年とし、実際に研究に費やした期間を申告ください。

また、インターンシップによる実務認定期間との合算を行う申請者はその旨明記し、インターンシップおよび同関連科目履修による期間と研究に基づく実務認定期間が重複していないことを確認した上で、実務経歴証明書(第一号の三)を取得してください。

* 新たに、建築士資格に係る実務経験の対象実務として認められることになった「建築物に係る研究」を令和２年３月１日（改正建築士法施行日）より前に行っていたとしても、実務経験としてカウントされません。令和２年３月１日以降に行われた実務から実務経験年数にカウントされます。

|  |
| --- |
| 　私は、一級建築士の免許を受けたいので、研究に基づく建築実務の経歴、およびその成果としての査読付き学術論文誌の詳細を下記の通り記載します。　私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。 |
| 　　　　　　　　年　　月　　日 | 　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（自署）空気調和・衛生工学会会員番号（　　　　） |
| 　　　　 | 　　　　　　 |
|  |
| 研究を実施した大学・研究機関等 |
| 大学・機関名（専攻・部署まで） | 大学・研究機関名：　　　　所在地（番地まで）： |  |
| 　　　　 |
| インターンシップ実務認定期間との合算を　□ 行う　□ 行わない |
| 研究に基づく建築実務の成果 |
| (1) | 査読論文誌名称 | 論文名 | 掲載号、ページ | 掲載年・月1） |
| 空気調和・衛生工学会論文集 |  | Vol.　No. PP. | 令和　年　 　月 |
| 著者名(全員、申請者名に下線を引くこと) | 　 |
| 　　　　 |
| 研究内容(別紙①、②より選択, 具体的な内容記述) ①：  |
| (2) | 査読論文誌名称 | 論文名 | 掲載号、ページ | 掲載年・月1） |
| 空気調和・衛生工学会論文集 | ○○に対する○○について | Vol.　No.PP. | 令和　年　 　月 |
| 著者名(全員、申請者名に下線を引くこと) |  |
|   |
| 研究内容(別紙①、②より選択, 具体的な内容記述)①：  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (3) | 査読論文誌名称 | 論文名 | 掲載号、ページ | 掲載年・月 |
| 空気調和・衛生工学会論文集 |  | Vol.　No.PP. | 令和　年　 　月 |
| 著者名(全員、申請者名に下線を引くこと) |
|   |
| 研究内容(別紙①、②より選択, 具体的な内容記述)①：  |

|  |
| --- |
| 掲載論文に関する記述および研究内容、著者（実務経験期間を除く）について確認しました。当該論文は、建築士資格に係る実務経験の対象実務であることを認めます。　　　　年　　月　　日　　　公益社団法人 空気調和・衛生工学会　　　　　　　　　　　　　　　　（印） |

 (別紙)

1．研究成果として認められる査読論文

空気調和・衛生工学会論文集に掲載された学術論文および技術論文

2. 実務経験として認められる研究内容

実務経験として認められる研究内容は、「建築物に係る研究（ただし査読を経て学会誌に掲載等されるなど、第三者による一定の審査を経て公表等されるものに限る）」とされています。

また、実務経験の対象実務の考え方は「設計・工事監理の業務及び設計図書・施工図等の図書と密接に関わりをもちつつ、建築物全体を取りまとめる、建築関係法規の整合を確認する又は建築物を調査・評価するような業務」と見直されています。(平成30年12月5日　建築士資格に係る実務経験のあり方検討会　実務経験に関する見直し方針)

 従いまして、「建築物に係る研究に基づく実務経歴説明書」については、空気調和・衛生工学会および指定登録機関にて審査・確認を行い上記を満たしている研究内容に対して発行します。

実務経歴説明書に研究内容を記載するにあたっては、下記のカテゴリーより選択し、さらに具体的な研究内容を記述ください。

① 建築物の設計に関する研究

　　・建築物の特定の部分・機能に係る研究(設備機器単体の研究等を除く。)

② 建築物に関する調査又は評価に関する研究

③ 建築工事の施工技術に関する研究

④ その他

以　　上